

第4章

総合考察

第4章 総合考察

第1節 本報告書における研究上の意義

多様なプログラムのもとに様々な機関で実施されている精神障害者の就労支援において、これまでの事例や経験としての報告による断片的な情報やシステムとしての実態や考え方については数多く示されているが、精神障害者の就労支援における支援過程を網羅的に明らかにした文献は見あたらなかった。また、対人援助に関わる実践領域においては、医療の分野で人間の相互作用による対人援助に関するプロセス性について、質的研究の方法を用いて明らかにしている文献は多く見られるようになってきたが、就労支援の分野においては、プロセスを前提とした就労支援は支援者が支援を行う中でノウハウとして蓄積されてきたにもかかわらず、プロセスの実態を明らかにするという観点から研究されている文献は少なかった。

様々な機関が独自の就労支援プログラムに基づいて行っている精神障害者の就労支援は、それぞれの機関がそれぞれの考え方で行っている。しかし、どの機関も精神障害者が働くための支援を行う目的で行われており、そこには共通した支援行動が存在するはずである。つまり、そこには当事者のニーズや行動に応じた支援プロセスがあり、そのプロセスに基づいた支援者側の共通する視点や実際の支援行動を明らかにすることは、今後の精神障害者の就労支援のあり方を考えていく上で意味のあることと考えられる。

本研究では、統合失調症者の就労支援の経験が豊富な支援者に対してインタビューを行い、実際に行われている就労支援全体のプロセス（動き）を図として提示することができた。また、その図を通して、就労支援の支援行動が、当事者の意思決定に基づいて当事者や環境への働きかけ及びその両者の調整として展開され、常に複数種類の支援行動が同時に展開されていること、また、その支援行動による結果と当事者や環境のそれぞれの特性から生じる状況の変化とが相互に影響しあい、再び支援者の判断と当事者の意思決定に基づいて支援行動が始まるといった循環する複合的な支援行動を支援者が行っているということを明らかにすることができたことは、本報告書の研究上の意義と考える。本研究の分析結果が、就労支援機関や支援者によって現場で検討され、実践での応用がされれば、さらに研究上の意義は高まるのではないかと考える。

第2節 実践への応用

本研究では、分析結果を実際の現場で応用することによって検証することができ、さらに、現場で実践され、必要な修正がなされることによって、より一層活用可能な理論として成り立つことが可能となる修正版M-GTAを用いており、分析結果の現場への還元を目指している。本研究では、分析で得られた結果について、統合失調症者の就労支援に携わっている就労支援者に対してヒアリングを行い、意見を収集した。それらの意見も参考に、本研究結果の実際の現場での応用について整理を行った。

1 就労支援の動きを理解するための活用

これまでも就労支援のメニューやシステムとしての流れは示されてきており、支援の動きとして認識している支援者も多いと思われるが、個別の場面において、当事者のニーズに応じて支援者はどのような支援を行っており、その後どのような支援に繋がっているのかといった具体的な支援の動きとしては、意識している支援者は少ないのではないだろうか。あるいは、これから支援を始める新たな支援者にとっては、具体的な支援の動きはイメージ化が難しく、支援に対する不安が大きいのではないだろうか。本研究の分析結果によって得られた就労支援全体のプロセス（動き）は、具体的な支援の動きまで示すことができたため、このプロセス図を活用することによって、支援行動についての理解が促進され、就労支援のイメージ化が図りやすくなると思われる。特に、他の障害への支援とは異なる支援の動きも明らかになったことによって、これまで統合失調症者の就労支援に携わってこなかった支援者に対して、有益な情報になり得ると思われる。ただし、この支援プロセスは現状を網羅的に示していることから、プログラムの特徴による支援の比重の違いについては、それぞれの機関において確認する必要がある。

2 共通理解を図るための材料としての活用

分析結果によって得られた各概念やカテゴリーは、就労支援に携わる支援者間における共通の支援行動として認識されるものではないかと考える。今回の分析では、就労支援分野や医療分野において使用されている専門用語を借りるのではなく、動きとして概念名を生成することを心がけた。これまで就労支援を行ってきた機関においては、概念名やカテゴリー名が既存の機関内における共通言語と異なることから、共通言語として置き換える必要もあるかもしれないが、支援行動の根底部分では同じ意味をもつと推察されることから、共通理解を図るための材料として有効に活用できるのではないかとと思われる。また、精神障害者の就労支援は、医療、生活、職業における支援が段階的に進むのではなく、並行的に進んでいく方が効果的といわれていることから、就労支援の分野だけではなく医療や生活分野の支援者といった、異なった分野における支援者との関係性においても、共通理解を図る材料として活用できることが期待できる。

3 これまでの支援の振り返りと再認識のための活用

これまで経験則として蓄積してきた就労支援のノウハウについては、就労支援に携わる支援者にとって自明なことではあるかも知れないが、就労支援のプロセスを改めて図として確認することによって、機関における弱い支援の動きや支援者として意識していなかったプロセス（動き）などを明らかにすることが可能になると考えられる。就労支援として培ってきた実績と照らし合わせながら、機関として、あるいは、支援者個人として支援行動を再確認することによって、さらに統合失調症者の就労支援の底上げにつなげることができると考えられる。

4 それぞれの機関における支援プロセスに応じた改変

本研究で得られた分析結果は、統合失調症者の就労支援を網羅的に捉えた内容である。よって、それぞれの機関における理念や支援者の考え方、あるいは当事者の状況によって、支援行動における重点度や流れは異なってくることも考えられる。本研究で用いた修正版M-GTA が実践者を念頭においた研究方法であり、現場に還元しやすい方法論として位置づけられていることから、本研究の分析結果を参考に、それぞれの機関や支援者が独自の就労支援の「動き」として、新たに修正・改変し、現場で応用してもらうことも可能である。

5 協働作業を通じた信頼のある関係性の構築

支援者と当事者とが、継続した関係の中での協働作業を通して信頼のある関係性を築くことが就労支援の前提として考えられる。これは、支援者対当事者の関係性ではなく、対等性のある関係性、共感性を持てるのかどうか重要なポイントである。これは、スタッフとメンバーが対等の関係の中で自助活動をしているクラブハウスの要素を統合失調症者の就労支援に取り入れても支障はなく、さらに就労支援の中で良い影響を与えていることからわかるように、支援者として意識しておくべき関係性だと思われる。本報告書においても、第3章第2節における分析結果の中の具体的な支援行動として、「希望や考えを支持する」「ともに考え、感情や経験を共有する」という概念が生成され、同じく第3章第3節では「当事者の気持ちや経験を共有する」という概念が生成されているが、このような関係性を築くための支援行動の動きが、就労支援には重要であることが示された。支援者と当事者が一緒に働く、あるいは地域で働くという場면을共有することは、人間個人としてのつながりが深まり、個々の就労支援の支援行動が意味のあるものとして効果を発揮するのである。就労支援に携わる支援者の基本姿勢として、協働作業を通して信頼のある関係性を築くことは大切なことであり、支援プロセスを実行する上での前提として意識しておく必要のある心構えと考える。

第3節 本研究の限界と今後への期待

本研究によって、統合失調症者の就労支援における支援プロセス（動き）の全体像を捉えることはできたが、就労支援の支援プロセスをより詳細に分析したのは、意思決定という視点に関してのみであり、実際の就労支援の支援プロセスにおいては、他の視点からの詳細な分析が必要な支援行動が存在するはずである。意思決定以外の視点からの分析によって、統合失調症者の就労支援の支援プロセスをさらに深く明らかにすることができるのではないかと考える。

また、野中（2008）は、ACT（包括型地域生活支援プログラム）と職業リハビリテーションとの関連性について整理する際に、両者は矛盾するものではないとし、包括的なプログラムとして実践されることを提唱している。IPS（Individual Placement and Support：個別就労支援モデル）はACTにおける就労支援のモデルとして設置されており、本研究において職業リハビリテーションとIPSにおける支援行動レベルでの共通性が認められたことを踏まえると、IPSの支援とそれ以外の方法による支援の共通性を確認できるのではないかと考える。そこで、包括的なプログラムとしての実践についてさらに考えを進めるための視点を提案したい。即ち、支援プログラムとして実施されているその方法を実施することで期待できる利用者のスキルや能力の到達度とその対象者の適格性について明らかにするということがある。就労支援の内容や方法は、当事者の意思決定に基づいて、準備性の向上や作業遂行力の向上、就職活動の支援や事業所との調整など、多岐にわたっているが、それぞれの支援の目的に応じて、どのようなスキルや能力の習得が可能であり、どのような特性によって、どの程度の習得が可能なのかといった点について整理が図られるべきだと考えられる。このような整理が、職業リハビリテーションプログラムにおいてもIPSにおいても行われることで、支援の役割分担や住み分けという考え方も見えてくるのではないだろうか。今後、包括的なプログラムとして実践することによる、より効果的な就労支援のあり方について、歩み寄りのある議論が進められることを期待する。

最後に、分析結果によって得られた支援プロセスを実際の現場で応用してもらうためにも、分析結果を基にマニュアルやハンドブックのような認識促進ツールとして作成する必要があると思われる。支援現場での共通理解の材料として就労支援の支援プロセスを広く活用してもらうことにより、今後の就労支援に対する共通認識が広がることを期待したい。

引用・参考文献

- 石川かおり・岩崎弥生（2004）． 地域で生活する精神障害者を対象とした対人援助方法に関する文献研究. 千葉看会誌,Vol.10,No.2. 8-16
- 伊藤恵美子・相澤和美・風間真理・須藤章子（2004）． 地域支援における精神障害者の危機に対する看護者の判断・実施過程の構造と特徴－入院に至る過程に焦点をあてて－. 山梨県立看護大学紀要,Vol.6,No.6. 33-45
- 岩永可奈子・境泉洋（2005）． 精神障害者の求職活動に関する心理的要因－精神障害者の一般就労に向けた求職活動に関する実態調査より－. 第13回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集. 148-151
- 宇佐見しおり（1998）． 地域で生活をする精神分裂病者の自己決定に基づくセルフケア行動の実態. 看護研究,Vol.31,No.3. 25-38
- 大熊恵子（2008）． 統合失調症患者の退院後の生活場所に関する意思決定に影響する要因. 精リハ誌, Vol.12, No.1. 73～80
- 大野智恵美・寺村肇（2005）． 精神科デイケア（医療機関）における就業支援の取り組み. 精神障害とりハビリテーション, 第9巻,No.2. 178-182
- 大山勉（2006）． 精神障害者リハビリテーションにおける回復過程と支援のあり方－精神科デイケアを利用し就労した2事例を通しての考察－. 職業リハビリテーション,Vol.23,No.1. 23-31
- 亀山知道・太田敏男・宮内勝・安西信雄・平松謙一・池淵恵美・増井寛治（1982）． 精神分裂病患者小集団の意志決定過程と治療的関与. 精神医学,24（1）. 47-55
- 萱間真美・田中美恵子・中山洋子（1995）． 精神分裂病患者の社会復帰を促す看護婦のコミュニケーション技術の分析. 看護研究,Vol.28,No.6. 25-33
- 萱間真美（1999）． 精神分裂病者に対する訪問ケアに用いられる熟練看護職の看護技術 保健婦, 訪問看護婦のケア実践の分析. 看護研究,Vol.32,No.1. 53-76
- 萱間真美（2007）． 質的研究実践ノート 研究プロセスを進めるclueとポイント. 医学書院.
- 川口優子・西本美和・三木智津子（2004）． 単身の統合失調症者に対する訪問看護師の援助. 日本精神保健看護学会誌,Vol.13,No.1. 45-52
- 木下康仁（1999）． グラウンデッド・セオリー・アプローチ. 弘文堂
- 木下康仁（2003a）． グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践. 弘文堂
- 木下康仁（2003b）． 「臨床」における－グラウンデッド・セオリー・アプローチのすすめ. 臨床心理学. 第3巻第6号. 887-892
- 木下康仁（2005）． 分野別実践編グラウンデッド・セオリー・アプローチ. 弘文堂
- 木下康仁（2007）． ライブ講義M-GTA. 弘文堂
- 倉知延章（2007）． 精神障害者に対する効果的なジョブコーチ支援のあり方－作業現場における集中

- 支援から雇用まで－九州ルーテル学院大学発達心理臨床センター紀要, 第6号. 9-23
- 倉本義則 (2004). 精神障害者の職業リハビリテーション2～就労支援の方法に関する検討～. 桜花学園大学人文学部研究紀要. 75-95
- 栗田明子 (2008). ひきこもりが就労に向けてたどる心的プロセス－就労支援策の指針についての検討－ 帝京大学文学部教育学科紀要 33. 75-84
- 厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 (2007). 平成19年度の障害者の職業紹介状況. <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/05/h0516-3.html>>
- 厚生労働省障害者福祉課 (2008). 厚生労働省障害者福祉課調べ. 障害者福祉サービス事業者情報 (WAM NET). <<http://www.wam.go.jp/shofukupub/>>
- 榊澤直美 (2005a). 特集 精神障害リハビリテーション過程に沿った課題の解決 遊ぶ・働く. 精神障害とりハビリテーション, Vol.9, No.1. 19-24
- 榊澤直美 (2005b). 香山明美・小林正義・鶴見隆彦編 生活を支援する精神障害作業療法－急性期から地域実践まで－, 就労支援の実際. 医歯薬出版株式会社. 195-199
- 榊澤直美 (2008). 臨床で活かせる技術 (身につけていますか この技術!あの技術!) 就労支援の実際－試験就労・継続的就労支援－. 臨床 作業療法, Vol.4, No.6. 486-492
- 戈木クレイグヒル滋子 (2005). 質的研究方法ゼミナール－グラウンデッドセオリーアプローチを学ぶ. 医学書院
- 戈木クレイグヒル滋子 (2006). グラウンデッド・セオリー・アプローチ 理論を見出すまで. 新曜社 151-157
- 佐川佳南枝 (2001). 分裂病患者の薬に対する主体性獲得に関する研究－グラウンデッド・セオリーを用いた分析－. 作業療法, 20巻4号. 344-351
- 佐川佳南枝 (2003). 統合失調症患者の薬に対する主体性獲得に関する研究 第2報－グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて－. 作業療法, 22巻1号. 69-77
- 佐藤紀来 (2006). 精神障害者の就労支援 デイケアにおける就労準備支援の実際. OTジャーナル, Vol.40, No.11. 1137-1141
- 柴邦代 (2005). 小児科看護学実習における学生と受け持ち患者との関係形成プロセス. 看護研究, Vol.38, No.5. 51-64
- 津田均 (1998). 分裂病者の「決定不能」に関する一考察. 精神神経学雑誌, 第100巻, 第5号. 291-311
- 東金城彰一 (2007). ミラソル式就労支援. 精リハ誌, Vol.11, No.2. 55-60
- 徳舛克幸 (2005). 若手小学校教師の実践共同体への参加の軌跡. 教育心理学研究, 55. 34-47
- 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 職業リハビリテーション指導課 (2006). 地域障害者職業センターにおける精神障害者総合雇用支援について 日精協誌, 第25巻, 第3号. 37-44
- 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 職業リハビリテーション部 (2006). 障害者職業カウン

- セラ－厚生労働大臣指定講習テキスト I-1 「職業リハビリテーション」. 26-34
- 丹羽真一 (1998). 精神疾患の認知障害. 精神医学レビューNo.27. (株) ライフ・サイエンス
- 丹羽真一・福田正人 (2004). 統合失調症の認知機能ハンドブック－生活機能の改善のために－. (株) 南江堂
- 野中猛・松為信雄編 (1998). 精神障害者のための就労支援ガイドブック. 金剛出版
- 野中猛 (2008). 特集"ACTの可能性を探る－現状と課題－" 職業リハビリテーションとACT. 臨床精神医学,8月号 (Volume37,Number8). 995-998
- 橋本直子・横山登志子 (2006). 統合失調症者の「病い」の認識変化プロセスに関する質的研究－私らしさを生きるプロセス－. 精神保健福祉,Vol.37,No.4. 431-436
- バーニー・G. グレイザー. アンセルム・L・ストラウス (1965) (訳) 木下康仁. 死の Awareness 理論と看護－死の認識と終末期ケア. 医学書院 (1988)
- バーニー・G. グレイザー (1967). (訳) 後藤隆・大出春江・水の節夫. データ対話型理論の発見－調査からいかに理論をうみだすか. 新曜社 (1996)
- 昼田源四郎 (2002). 統合失調症患者の行動や生活の特徴とICF (岡崎祐士編). 中山書店. 115-132
- 廣江仁 (2003). 精神障害者の一般就労支援：授産モデルからエンパワーメントモデルを. 精リハ誌, Vol.7, No.2. 164-196
- 藤野清美・渡邊岸子 (2007). 日本の看護における「統合失調症患者の自律的意志決定過程」に関する文献検討. 新大医保紀要,8 (3). 151-160
- 細川大雅他 (2005). 統合失調症の成因仮説を踏まえた新しいアプローチ. 精神科臨床ニューアプローチ 4 統合失調症と類縁疾患. (株) メジカルビュー社. 2-5
- 堀宏隆 (2006) 調査研究報告書No.65 職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの特徴と課題. 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター
- 本間武蔵 (2000). 特集 精神障害の人が「働くこと」の課題と展望【第Ⅲ部 「働くこと」への支援】
1. 医療・保健分野の現状と課題. 精神障害とリハビリテーション,Vol.4,No.1. 21-27
- 松本富美代 (2002). 特集 障害児・者の就労支援 精神障害者の就労支援の実際. OT ジャーナ,36 (4). 293-296
- 三毛美予子 (2002). ソーシャルワークの調査方法としての－グラウンデッド・セオリー・アプローチ. ソーシャルワーク研究,Vol.27, No.4. 277-285
- 宮坂友美 (2005). ガン治療後, 主に検査目的で外来通院している自覚症状のない患者の経験と意思. 看護研究,Vol.38,No.5. 23-34
- メディカルレビュー社 (1996). SPIRITUAL PORTRAIT キラリと輝くその秘密 第22回 廣江仁－「待つ」という支援－ 精神障害者の就労支援に取り組みNPO. 介護支援専門員,Vol.8,No.3
- 八木原律子・清家政江 (2006). ジョブコーチ支援の実際－障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライの取り組みから－. 職リハネットワーク, No.59. 33-37

- 安田恭子・筒口由美子・神群博（2000）． 地域で生活する精神分裂病患者が抱える問題とその援助に関する研究． 富山医科薬科大学看護学会誌, 第3号． 21-33
- 山崎修道・荒川裕美・清野絵・古川俊一・笠井清登・加藤進昌・丹野義彦（2005）． 慢性期の統合失調症患者における早急な結論判断バイアス． 精神医学,47（4）． 359-364
- 横山登志子（2007）． ソーシャルワーク感覚． （株）弘文堂
- 依田隆男（2005）． 調査研究報告書No.68 職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの特徴と課題． 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター
- 若林功（2008）． 調査研究報告書No.85 障害者に対する職場におけるサポート体制の構築過程－ナチュラルサポート形成の過程と手法に関する研究－． 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター

視覚障害その他の理由で活字のままこの本を利用できない方のために、営利を目的とする場合を除き、「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等を作成することを認めます。
その際は下記までご連絡下さい。

障害者職業総合センター企画部企画調整室

電話 043-297-9067

FAX 043-297-9057

なお、視覚障害者の方等でこの報告書（文章のみ）のテキストファイルをご希望される
ときも、ご連絡ください。

調査研究報告書No.90

精神障害者に対する就労支援過程における当事者のニーズと行動の変化に
応じた支援技術の開発に関する研究

編集・発行 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター
〒261-0014
千葉県美浜区若葉3-1-3
電話 043-297-9067
FAX 043-297-9057

発行日 2009年3月

印刷・製本 浦商印刷株式会社

© 2009 障害者職業総合センター